

平成 22 年度事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

学校法人 創価大学

【1】法人の概要

1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であ

り、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性

自己の信条をもち人間共和を目指す女性

社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 所在地および研究所等附属施設

【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 設置する学部学科の名称および定員数・学生数（平成22年5月1日現在）

【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	S46	250	286	1000	1,216
経営	経営	S51	250	289	1000	1,225
法	法律	S46	300	336	1200	1,447
文	※人間	H19	390	438	1560	1,922
教育	教育	S51	100	115	400	484
	児童教育	S51	100	118	400	479
工	情報システム工	H3	80	86	320	384
	生命情報工	H3	70	78	280	339
	環境共生工	H15	60	64	240	291
合計			1,600	1,810	6,400	7,787

※人間学科の在籍学生数には、旧5学科の学生数も含む。

(大学院：博士課程)

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	S52	15	5	7	4	35	25	23	10
法学	法律学	S52	15	3	5	1	30	23	18	4
文学	英文学	S52	10	5	1	5	20	15	4	10
	社会学	S52	10	5	6	1	20	15	15	7
	教育学	H 1	15	2	19	0	30	6	31	1
	人文学	H 6	8	4	2	4	16	12	9	13
	国際言語教育	H21	15		8		30		24	
工学	情報システム工学	H 7	30	4	42	2	60	12	87	12
	生命情報工学	H19	20	4	25	3	40	12	49	15
	環境共生工学	H19	25	3	25	1	50	6	55	8
合計			163	35	140	21	331	126	315	80

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	H16	35	32	135	126
教職	教職	H20	25	28	50	56

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経済	経済	S51	2,000	8,000	3,227
法学	法律	S51	2,000	8,000	4,113
教育	教育	S57	1,000	4,000	8,868
合計			5,000	20,000	16,208

※科目等履修生：2,611

(別科)

	課程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
別科	日本語研修課程	S51	35	35	36
	日本語特別課程	H16	65	65	69
合計			100	100	105

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	S60	150	183	300	372
英語コミュニケーション学科	S60	125	148	250	309
合 計		275	331	550	681

5. 役員・評議員・教職員の人数（平成22年5月1日現在）

【役 員】

理 事	理事長	田代 康則
	理 事・大学学長	山本 英夫
	“ ・短期大学学長	石井 秀明
	“ ・大学副学長	馬場 善久
	“ ・大学副学長	寺西 宏友
	理 事	池田 博正
	“	原田 光治
	“	忍田 和彦
	“	梶岡 誓
	“	坂口 幾代
	“	秋谷 芳英
	“	小川 元基
監 事		宮山 雅行
		山地 昌和

【評 議 員】

評議員 計28名 （上記理事を含む）

【教 職 員】

大学教員	287名	短大教員	23名
大学職員	247名	短大職員	13名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964). 6 創価大学設立構想発表

- 46. 4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50. 4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51. 4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52. 4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57. 4 通信教育部教育学部開設
- 60. 4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 60. 7 ヨーロッパ語学研修センター開所
- 61. 4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62. 2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63. 4 文学部人文学科開設

平成元. 4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設

- 2. 4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
- 3. 3 池田記念講堂落成
- 3. 4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
- 4. 4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
- 6. 4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
- 7. 4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
- 9. 4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11. 5 本部棟竣工

13(2001). 5 アメリカ創価大学(関連校) オレンジ郡キャンパス開学

- 15. 4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」名称変更
- 16. 4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設
創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名称変更
- 19. 4 文学部人間学科（1学科7専修）設置
大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生命情報工学専攻」名称変更
- 20. 4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設
- 21. 4 文学研究科「国際言語教育専攻」開設

【2】事業の概要

創価大学は、本年4月1日付けで、創立50周年へ向けての教育、研究、学習支援、そしてそれらをサポートする環境整備計画などを「創価大学グランドデザイン」（長期総合計画）としてまとめ発表した。

今後、毎年の事業計画および教育ビジョンは、このグランドデザインに基づくアクションプランとして位置付け、実行していくことになる。

本年度はその第1年目にあたり、以下の事業を行った。

1. キャンパス整備事業・施設設備改修事業について

（1）新総合教育棟の建設着工

新総合教育棟の建設については、平成25年の完成を目指して着工した。学習支援スペース等の充実を図り、「学生第一」の教育・学習環境を目指す。主な機能・施設としては、3階吹き抜けのエントランスロビーをはじめ、研究室、教室、カフェラウンジ・天空広場、WLC、PC自習室、コンビニ、学生相談室、保健センター、事務室、そして1,000人収容の多目的ホールなどで、5万㎡を超える規模となる。

（2）新柔道部寮の新築工事

老朽化した現在の白馬寮（陸上部が入居）を建替え、新柔道部寮を建設した。男子棟（「誓伸寮」と命名）と食堂などの共用スペースで1棟、道路をはさんで女子棟（「誓峯寮」と命名）の計2棟を建設した。

（3）学生センター建設計画の推進

新総合教育棟を中心とするキャンパス全体の整備計画に伴い、自治会棟やクラブハウス（学友会）などの学生施設を移設し、新たに総合的な学生施設として「学生センター」を建設する計画である。本年度、建設場所の調査等を行った。

（4）省エネルギー対策の推進

本学は、国の省エネルギー法により、毎年1%のエネルギー使用量の削減を求められ、また、東京都環境確保条例により、平成22年～26年の間に、基準年のCO2排出量の8%削減が義務化されている。本年度は、これらに対応するため、専門業者に委託し、具体的な削減計画などの取り組みについて検討を開始した。

（5）諸施設の整備・改修等について

○工学部E棟空調機器更新工事

本年度は、老朽化した工学部E棟教室系統空調機器及び地下1階NMR空調機器、また工学部K棟放射線実験排水設備などの更新工事を実施した。来年度以降も、順次、空調関係など設備更新を行う予定である。

○教室のマルチメディア化工事及び教室の固定机取り換え工事

年次計画により、教室の改修や最新のマルチメディア機器等の導入を実施した。

- ・工学部実験棟 101・201 教室にプロジェクターなどを設置
- ・女子短大の 200 教室に大型ディスプレイを設置、連結式固定机に更新
- 女子短大 2・3 階の P C 教室の内装改修および什器備品の更新
- 法科大学院の模擬法廷教室・ゼミ室（本部棟）の改修工事
法科大学院の模擬法廷教室（本部棟 103 教室）やゼミ教室の電源工事を含めた改修工事を実施した。
- 中央図書館の各所改修工事
中央図書館の 1 階会議室の改修および各階、階段廊下の内装工事を行った。当初計画より、改修工事の規模を縮小した。
- 学生証の I C カード化事業に伴う各所改修工事
出席管理や一部入退出の管理のため、学生証の I C カード化を実施した。それに伴う各所改修工事を行った。
- 菅平セミナーハウス改修工事
菅平セミナーハウスの風呂ボイラーの改修と、宿泊室のガス暖房機器改修工事を実施する予定であったが延期した。
- 学生ホール空調設備、照明器具の改修工事
学生ホールについて、各フロアの天井カセットや多目的ホールの中央方式パッケージなどの空調機器の更新工事を実施した。併せて 3・4 階の照明器具の交換工事も行った。
- 各棟のトイレなど衛生施設の点検及び改修工事
年次計画で進めているが、本年度は、工学部棟および国際交流センターのトイレを改修し、各トイレに擬音装置設置工事を行った。
- 上記のほか、本部棟横滝山駐車場整備工事、時習館（大学院）自習室の内装工事、パイオニアホール寮の浴室改修工事、短大周辺の排水溝・配管改修工事など、各種工事を実施した。

2. 教育・研究に関する事業について

（１）「学士課程教育機構」の設置

共通科目と専門科目全体にわたる学士課程教育の質的向上を図るために、「学士課程教育機構」を設置した。この機構は、共通科目関連の授業運営を担ってきた「共通科目運営センター」ならびに「W L C（ワールドランゲージセンター）」と、教育・学習の支援を担ってきた「C E T L（教育・学習活動支援センター）」を統括する組織である。共通科目におけるラーニングアウトカムズを策定し、各科目の学習成果アセスメントをもとに、共通科目の改善をはかる体制を整えた。

（２）初年次・導入教育の充実と「総合学習支援センター」の開設へ

昨年度、文部科学省の教育支援 G P に採択された「初年次・導入教育を支える学習支援体制整備」の取り組みを本格的に展開し、平成 25 年の新総合教育棟の完成にあわせて「総合学習支援センター」の開設を目指して準備を進めている。

(3)「グローバル・シティズンシップ・プログラム」の開設

全学部から32名を選抜し、新たに「グローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）」を開設した。このプログラムでは、将来、国際的企業、国際機関等への進出、海外の大学院への進学などを目指す学生を本格的にサポートし、徹底した英語教育と数理能力トレーニング、さらに問題発見・解決能力等の向上を目指している。この1年間、受講生の語学力の進展には目を見張るものがあり、今後も大きな成果が期待できる。

(4) 新学部設置ならびに学部等の改組転換

創立50周年の本学のあるべき姿を目指して、今後10年間を3つのステージに分け、研究・教学組織の再編成に取り組むこととなった。本年度は、時代のニーズに適い、かつ本学の教育理念をより鮮明に実現するため、「学部組織総合検討委員会」を設置し、そのもとに6つの小委員会も設け、新たな学部の設置や既設の研究科・学部の改組も視野に入れた検討を開始した。

(5) 学習支援ツールの拡充

昨年度、試行的に導入した「学生ポートフォリオ」を、本年度は全学部で導入した。このシステムは、「学生生活ポートフォリオ」「学習ポートフォリオ」「キャリアポートフォリオ」「英語学習ポートフォリオ」の4つの機能をあわせ持つ。

また、学生証のICカード化とともに出席確認システムを導入した。これにより学生の出席状況の早期把握が可能となった。本年度から試行的に運用し、平成25年度の完全運用を目指す。

(6) eラーニングの推進と科目ガイダンスのコンテンツ作成

昨年度初めて開講したフルeラーニングによる授業科目（コンピュータ・リテラシー）のコンテンツの充実を図った。また、戦略連携GPの採択にともない、eラーニングを授業外学習に活用できる体制作りを進めた。さらに、学生の履修科目の選択をよりわかりやすくするために、まず経済学部をモデル学部として、科目ガイダンスをデジタルコンテンツ化し、ポータルサイト上に公開した。また他の学部もその取り組みを開始した。

通信教育部では、双方向性を確保したeラーニングによるスクーリングを実施し、本年度は実施科目数を増やした。

(7) 競争的研究資金獲得のためのバックアップ

昨年度、グランドデザインの計画を前倒して「私立大学戦略的研究基盤形成」「次世代共同研究プロジェクト」、そして「創価大学教員研究開発推進」という新たな研究助成を実施した。また、研究助成金に関する説明会の開催など外部資金獲得のためのコンサルテーションのさらなる充実を行った。

(8) FD活動の展開

3年前に全学FD委員会を設置し、単位の実質化を目指して、特に授業外学習時間の増加に全学で取り組んできた。本年度はこの目標達成のための最終年度となり、3年前に比べて全学の平均授業外学習時間数が増加はしたが、目標を達成することはできなかった。来年度は、単位の実質化に取り組むとともに、「シラバスのより一層の活用・充実による教育の質保証」を目標として、全学で具体的な活動を展開していく。

(9) 教員の総合的業績評価システムの導入

教員の総合的業績評価は、教員の教育活動、研究活動、そして学内外のその他の活動のいっそうの活性化を目的とするもので、本年度は「教員の総合的業績評価委員会」を設置して評価項目などの検討を行った。来年度から試験的運用を目指すことになった。

(10) 創価教育研究所の充実

昨年度までに、20万点におよぶ研究所所蔵資料につき、登録・整理作業を行い、仮目録の作成をほぼ終え、本年度は、資料分類番号の付与など仮目録の質の向上を図るとともに、資料のデータベース化を推進した。創立者等に関する貴重資料・文献の収集も行った。また、創価大学50年史編纂のため、資料の収集や関係者への聞き取り、聞き書きなどを行い、年史編纂へ準備を進めている。

(11) 一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施した。また入学前準備プログラムの内容を大幅に変更し実施した。

(12) 地域貢献の充実

「学校インターンシップ」（八王子市と協定）など、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ている。本年度も引き続き実施した。また、昨年度、「大学コンソーシアム八王子」による単位互換協定に調印し、八王子市の加盟大学との相互交流をさらに充実している。「ネットワーク多摩」の各事業にも積極的に参加しており、今後も協力して推進していく。

(13) 産官学連携の取組と知的財産の創出

本学では、工学部リエゾンオフィスを中心に、「創価大学社会連携・知的財産戦略本部」を設置し、技術移転の推進や産学官連携シンポジウム開催など、産業界との連携を強化し、また、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業など、競争的な各種補助金にも採択され、研究プロジェクトを継続して実施している。

3. 学生支援に関する事業について

(1) 奨学金制度の拡充

同窓会である創友会の支援もあり、「創価大学創友給付奨学金」という入学前予約奨学金制度を新設した。この制度は経済的な支援を目的にしており、入学金および授業料・施設設備費を4年間半額免除する奨学金で214名を採用した。（支給年度は23年度）

また、経済的に厳しい家計状況にある在学生のために「創価大学給付奨学金（授業料減免）制度」を導入しており、来年度からは、同奨学金の大幅な拡充を行うこととした。

(2) 就職支援活動の拡充

本年度は「創価大学キャリア委員会」を新たに発足させ、全学的な進路・就職の数値目標の他、進路・就職に対する意識・能力の向上を目指した具体的な施策の検討を開始した。

また引き続き、就職活動を終えた4年生がスタッフとなるCSS（キャリアサポートスタッフ：1・2年生のキャリアデザインを支援）、RSS（リクルートサポートスタッフ：3・4年生の就職活動を支援）による進路相談の充実を図った。

（3）安全で健康な学生生活のために

本年10月、1週間、キャンパス周辺の交差点などに職員が立って交通安全キャンペーンを行い、主に自転車通学生に対する交通マナー向上を呼びかけた。また、八王子警察署より講師を招いての防犯講習会を行い、学生の安全・防犯意識の向上を図った。

また、昨年度決定したキャンパス禁煙化計画に基づき、平成25年4月からの本学敷地内全面禁煙化に向けて、医師による禁煙講習会や、保健センターによる卒煙支援など禁煙化キャンペーンを行い、喫煙者の減少を図った。

（4）クラブ活動について

「適正なクラブ活動のためのガイドライン」について各クラブに対し浸透を図った。また、クラブ顧問会議を開催し、総合的な支援体制の確立に努めた。

4. 国際交流に関する事業について

（1）留学生への教育サービスを向上させるJSCを新設

留学生への教育サービス向上を目指し、「日本語・日本文化教育センター（JSC）」を開設した。JSCの設置により本学での科目履修を目的に来日する短期の留学生（ノンディグリー留学生）の受入れができるようになり、海外の大学で学ぶ学生が、本学で日本人学生や交換留学生と共に学ぶことが可能になった。

（2）新たな英語海外研修プログラムの導入

英語力が中位レベルの学生を対象として、1セメスター期間（9月から12月）の新たな集中英語研修コースを米国・南カルフォルニア大学で実施した。研修に参加した学生の多くが、次に英語圏大学への交換留学を目指す結果となった。

（3）非英語圏への交換留学・短期研修の機会を充実

英語力が一定の高いレベルに達した学生が、第二外国語の習得を目指し、非英語圏の中国の大学をはじめ、イタリア、ブルガリア、デンマーク等の交流校へ交換留学として留学した。第二外国語の短期語学研修プログラムとして、イタリアのシエナ外国人大学でのイタリア語研修がスタートした。またケニアのナイロビ大学では短期の文化体験型プログラム（研修で使われる言語は英語）も実施された。

（4）中国・北京事務所の充実

中国に開設した北京事務所を通じ、中国の各交流大学と研究助成・研究者招聘制度を実施しており、これまでに中国国内で12冊の書籍の出版など、大きな成果を上げることができた。また、中山大との共催で開催した「池田思想国際学術シンポジウム」は、論文提出75本、研究者120名が参加し、これまでの最大規模となった。

5. 大学運営・広報について

(1)「大学教育研究評議会」の設置

本年度より、従来の「全学教授会」にかわる機関として「大学教育研究評議会」を設置した。大学の教学組織の改革としては開学以来の大きなものとなった。これにより、諸会議を整理し、教学事項に関する意思決定の迅速化を図ることができるようになった。また「学長室会議」を新設し、意見の集約・調整等、学内のコミュニケーションの円滑化にも努めた。

(2)「ステークホルダー連携推進室の設置」へ向けて

本学を支えるステークホルダーとの連携を強化し、ステークホルダーの声を大学運営に反映させていくことが、本学の評価や信用を高めることに通じていく。本年度は「ステークホルダー連携推進室」の設置にむけて検討を始めた。

(3)ブランディング

ブランドデザイン全体をとおして、本学の将来像を明らかにしていくとともに、戦略的な広報計画を立案し、本学のブランドを確立・発展させていくこととした。“Discover your potential”のステートメントや本学のロゴ、デザインの仕様等にも統一感のある取り組みを展開した。

また、テレビ・ラジオなどへの商業放映、新聞や受験雑誌等への広告掲載を通して、広く本学のブランドを発信していくことができた。

6. 女子短大の教育、学生支援について

(1)開学30周年に向けての教育戦略の策定・実施（中期戦略）

短大の全学的な教育目的及び各学科の人材養成の教育目的を策定・決定した。それに基づき、学習成果としての身につける能力に、①実践力②情報力③社会性④国際性⑤創造性の5つを掲げ、建学の精神を根幹にした本学の中期的な教育戦略の基盤を整えることができた。

(2)教育内容の充実・学習支援の向上

社会的実践力（創造的思考力、意志伝達力、情報活用力、チームワーク力）ならびに就業基礎力の涵養を目指したカリキュラムの改編を行い、新科目の設置・導入を決定した。また英語教育における各学科の具体的な到達目標を策定し、教育内容の向上を図った。あわせて情報機器を活用した双方向・参加型授業の実施案を検討・策定した。

(3)就職・キャリア支援体制の充実

短大生の採用環境が更に厳しくなり、全国の短大の就職内定率も低下する中、昨年開設した「キャリア支援室」に専門のキャリアカウンセラーを常設し、方面別の少人数制対策講座や教職員対象の「キャリア支援研修」を実施し、一段の支援の強化を図った。

(4) 短期留学・語学研修の実施・充実

昨年度は中止となったSUA短期留学プログラム（5・6月）およびカリフォルニア大学サンディエゴ校の語学研修（8月）を、それぞれ無事故で実施した。また、オタゴ大学語学研修（春季1ヶ月）も引き続き実施し、短大生の語学力向上と国際性の涵養に資することができた。

(5) 学生生活・保護者へのサポートを充実

学生生活の向上・安全のため「学生相談室」の充実を進め、定期的に運営委員会を開催した。また、保健センターとの連携も図り、心身両面での支援向上を図った。他方、保護者教育相談会の実施会場を増やし、保護者へのサポート拡充に努めた。

【3】財務の概要

1. 財務状況の推移

○ここ5年間の財務状況の推移は下記のとおりである。

(単位：百万円)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
帰属収入(A)	18,307	20,739	17,508	17,327	50,035
基本金組入額(B)	3,401	5,744	1,296	341	33,205
消費収入合計 (C=A-B)	14,906	14,994	16,212	16,986	16,830
消費支出(D)	14,795	15,255	16,259	17,039	16,844
消費収支差額(C-D)	111	△261	△47	△53	△14

○本年度の収支の概要は、消費収入は、学費が微増し、手数料・補助金はやや減額となった。寄付金は個人や会社・団体等からの周年寄付事業の影響で大幅に増額し、帰属収入では、前年度比327億円の大幅増の500億円となった。基本金組入れは、キャンパス整備計画に関する組入れを行うとともに、機器備品などの除却により332億円となった。消費収入合計では、前年度比1.6億円の減額ではあるが、ほぼ昨年どおりの168億円となった。予算に対しては、10.5億円の増額であった。

○一方、消費支出は、前年度比2億円の減額で、予算に対しては資産処分差額などで8.2億円の増額となった。結果として、消費収支差額は0.1億円のマイナスで、ほぼ前年度同額となり、消費収支上、本年度もほぼ均衡の状態を維持することができた。

○今後とも、さらに経費削減の努力と収入の確保に取り組み、“消費収支の均衡”を維持し、累積消費支出超過額(△49億円)の改善を目指して、一層の努力を重ねていきたい。

2. 収入の状況

○学生生徒等納付金(学費)は、前年度に対して0.5億円の増額となった。通信教育学費が0.7億円の減少であったが、学部学費の施設設備費の増や、学生数がやや増加したことが原因である。

○手数料は、前年度比で約0.2億円の減額となった。主に志願数の減少に伴う入学検定料の減収によるものである。

○寄付金は、卒業生や保護者からの40周年寄付事業での個人寄付が大きく増額。さらに建設資金のための企業・団体等からの寄付により大幅増となり、前年度比330億円の増額となった。予算対比でも3.2億円の増額であった。これらは建設計画資金や奨学基金として基本金に組み入れた。

○補助金は、配分基準の変更などにより一般経常費補助が減額となり、施設研究装置や大学教育改革支援GPも減額となった。前年度比2.9億円の減額、また予算対比でも、1.1億円の減額であった。

- 資産運用収入は、円高の進行とゼロ金利政策の影響で運用には厳しい環境ではあったが、前年度とほぼ同額を確保できた。また有価証券の売却差額が0.6億円の収入となった。
- 事業収入は、前年度決算ならびに予算とほぼ同額の7.4億円となった。
- 以上により、帰属収入合計は、ほぼ予算どおりの500億円となり、前年度比では327億円の大幅な増額となった。
- 基本金組入額は、下記に述べるが、332億円の組入れとなった。
- 基本金を控除した消費収入の合計は、前年度比1.6億円の減額となり、予算対比では10.5億円の増額であった。

3. 支出の状況

- 人件費については、新規採用の抑制や教職員の年齢構成の若返りもあり、前年度比1.7億円の減額となった。予算対比では0.2億円の増額であった。
- 教育研究経費は、前年度解体撤去した中央体育館の精算に伴う費用などが増加、減価償却費などが減額した。前年度比は3.7億円、予算対比では0.9億円の増額であった。
- 管理経費は、経費抑制などの効果により、全体として前年度および予算とほぼ同額となった。
- 資産処分差額は、学生ホール空調設備、白馬寮、教育用機器備品などの除却に伴う差額が発生し、また一部の有価証券に評価損を計上した。
- 支出全体としては、前年度比では2億円の減額、当初予算よりは8.2億円の増加となった。

4. 資産・負債および基本金組入れの状況

- 資産については、土地が2.8億増加。新柔道部寮の完成、新総合教育棟新築工事などで建物が増加し、白馬寮や学生ホール空調設備また機器備品などの除却があった。差し引き、有形固定資産で11億円増加した。その他の固定資産では、建設関係の引当特定資産や奨学基金等の設定により、343億円増加した。
- 基本金は、上記資産の取得や除却により、第1号基本金では22億円の増加、第2号基本金は、新総合教育棟・学生センターなどの資金の組入れで202億円の増加となった。奨学基金や維持基金などの第3号基本金は、寄付金などを組入れ107億円の増加となり、基本金合計は、332億円増額して1,975億円となった。
- 負債では、私学事業団の借入金の返済などにより、財務健全性の一つである総負債比率（総負債／総資産）は、前年度よりさらに改善し5.0%を切ることとなった。負債の額も比率も毎年低下しており、財政の健全性はますます高まっている。

5. 奨学基金の状況

- 奨学基金（国際奨学基金、国際交流基金、奨学基金など）については、本年度は7.6億円を繰り入れることができ、年々増額して残高は130.1億円となった。この基金の充実

と同窓会である創友会の支援により、経済的支援を目的とした入学前予約型の給付奨学金を新設した。(支給は平成 23 年度から) また在學生への給付奨学金の大幅な拡充も行うことにしている。

以上のとおり、本年度の消費収支差額は0.1億円の支出超過で、前年に引き続きほぼ消費収支の均衡の状態となった。ただし、建物や施設設備の解体、機器備品などの資産処分に伴う会計上のプラス要因もあり、今後とも恒常的な財政健全化へ向けて、経費の削減に取り組んでいく。またさらに、補助金や寄付金の確保、効率的な資産運用による収入増に努め、生き残りをかけた大学淘汰の厳しい時代を乗り越えていきたい。

平成22年度 資金収支決算書

資金収入の部					(単位 千円)
科 目	21年度決算	22年度			■決算差異 (H22-21)
		予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	9,547,450	9,569,400	9,601,792	32,392	54,342
手数料収入	343,977	393,000	320,378	△ 72,622	△ 23,599
寄付金収入	2,721,724	35,373,000	35,703,410	330,410	32,981,686
補助金収入	1,886,174	1,711,000	1,598,779	△ 112,221	△ 287,395
国庫補助金収入	1,885,031	1,707,800	1,595,633	△ 112,167	△ 289,398
地方公共団体補助金収入	843	1,700	1,646	△ 54	803
その他補助金収入	300	1,500	1,500	0	1,200
資産運用収入	1,868,197	1,884,000	1,872,652	△ 11,348	4,455
資産売却収入	18,470,155	19,072,300	12,574,371	△ 6,497,929	△ 5,895,784
事業収入	727,749	742,000	742,383	383	14,634
雑収入	98,938	70,000	89,516	19,516	△ 9,422
前受金収入	2,981,768	2,956,600	2,793,620	△ 162,980	△ 188,148
その他の収入	5,581,645	4,680,280	4,641,213	△ 39,067	△ 940,432
資金収入調整勘定	△ 3,287,567	△ 3,236,769	△ 3,167,639	69,130	119,928
前年度繰越支払資金	4,585,211	4,532,232	4,532,232	0	△ 52,979
収入の部合計	45,525,421	77,747,043	71,302,707	△ 6,444,336	25,777,286
資金支出の部					(単位 千円)
科 目	21年度決算	22年度			■決算差異 (H22-21)
		予算	決算	差異	
人件費支出	6,831,112	6,640,900	6,634,003	△ 6,897	△ 197,109
教育研究経費支出	4,093,534	4,129,534	4,541,338	411,804	447,804
管理経費支出	1,881,454	1,911,621	1,951,677	40,056	70,223
借入金等利息支出	16,679	14,000	13,898	△ 102	△ 2,781
借入金等返済支出	93,840	80,000	79,960	△ 40	△ 13,880
施設関係支出	2,194,733	4,821,700	3,798,850	△ 1,022,850	1,604,117
設備関係支出	595,457	321,700	337,856	16,156	△ 257,601
資産運用支出	21,572,348	55,164,500	49,545,399	△ 5,619,101	27,973,051
その他の支出等	5,242,881	1,418,645	1,480,880	62,235	△ 3,762,001
資金支出調整勘定	△ 1,528,849	△ 1,601,400	△ 1,301,048	300,352	227,801
次年度繰越支払資金	4,532,232	4,845,843	4,219,893	△ 625,950	△ 312,339
支出の部合計	45,525,421	77,747,043	71,302,707	△ 6,444,336	25,777,286

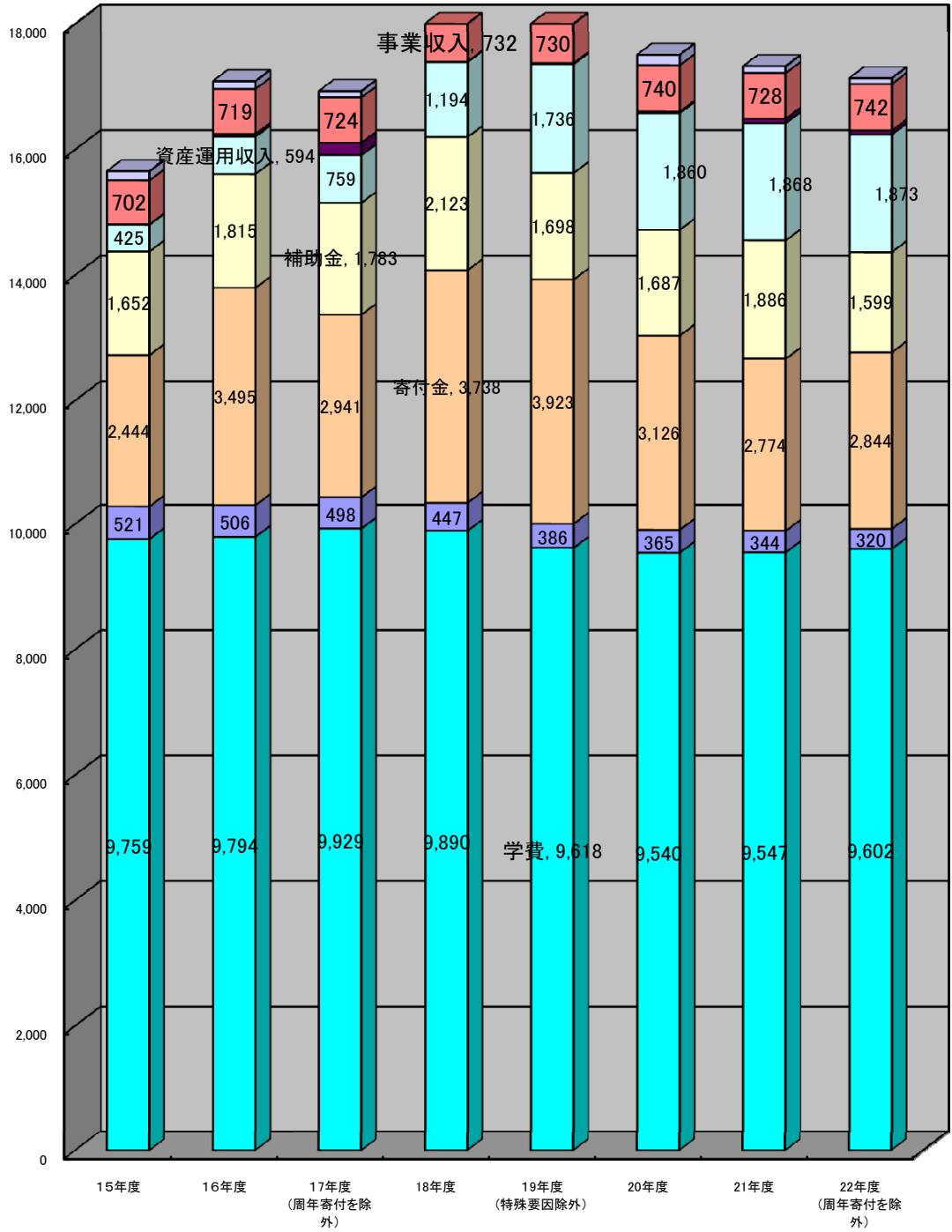
平成22年度 消費収支決算書

消費収入の部					(単位 千円)
科 目	21年度決算	22年度			■決算差異 (H22-21)
		予算	決算	差異	
学生生徒等納付金	9,547,450	9,569,400	9,601,792	32,392	54,342
手数料	343,977	393,000	320,378	△ 72,622	△ 23,599
寄付金	2,774,282	35,423,000	35,743,689	320,689	32,969,407
補助金	1,886,174	1,711,000	1,598,779	△ 112,221	△ 287,395
国庫補助金収入	1,885,031	1,707,800	1,595,633	△ 112,167	△ 289,398
地方公共団体補助金収入	843	1,700	1,646	△ 54	803
その他補助金収入	300	1,500	1,500	0	1,200
資産運用収入	1,868,197	1,884,000	1,872,652	△ 11,348	4,455
資産売却差額	71,828	70,300	64,506	△ 5,794	△ 7,322
事業収入	727,749	742,000	742,383	383	14,634
雑収入	107,466	70,000	90,845	20,845	△ 16,621
帰属収入合計	17,327,123	49,862,700	50,035,024	172,324	32,707,901
基本金組入額合計	△ 341,194	△ 34,079,000	△ 33,205,386	873,614	△ 32,864,192
消費収入の部合計	16,985,929	15,783,700	16,829,638	1,045,938	△ 156,291
消費支出の部					(単位 千円)
科 目	21年度決算	22年度			■決算差異 (H22-21)
		予算	決算	差異	
人件費	6,804,151	6,610,500	6,630,898	20,398	△ 173,253
教育研究経費	6,147,404	6,429,534	6,520,649	91,115	373,245
(減価償却額)	(2,014,568)	(2,060,000)	(1,975,005)	(△ 84,995)	△ 39,563
管理経費	2,544,974	2,624,621	2,650,925	26,304	105,951
(減価償却額)	(682,624)	(683,000)	(697,829)	(14,829)	15,205
借入金等利息	16,679	14,000	13,898	△ 102	△ 2,781
資産処分差額	1,417,520	200,000	918,199	718,199	△ 499,321
徴収不能引当金繰入額等	108,015	145,945	109,029	△ 36,916	1,014
消費支出の部合計	17,038,743	16,024,600	16,843,598	818,998	△ 195,145
当年度消費収入超過額	△ 52,814	△ 240,900	△ 13,960	226,940	38,854
前年度繰越消費収入超過額	△ 4,806,484	△ 4,859,298	△ 4,859,298	0	△ 52,814
翌年度繰越消費収入超過額	△ 4,859,298	△ 5,100,198	△ 4,873,258	226,940	△ 13,960
参考 帰属収支差額	288,380	33,838,100	33,191,426	△ 646,674	32,903,046

貸借対照表			平成23年3月31日
資産の部			単位 百万円
科目	21年度末	22年度末	増減(22-21)
固定資産	159,804	195,237	35,433
有形固定資産	79,545	80,678	1,134
土地	17,945	18,224	279
建物	48,878	47,827	△ 1,052
構築物	5,378	5,218	△ 159
教育研究用機器備品他	2,880	2,277	△ 603
図書	3,932	3,997	65
建設仮勘定	532	2,694	2,162
その他の固定資産	80,259	114,559	34,300
有価証券	15,664	18,589	2,925
保険積立金	1,186	183	△ 1,003
長期定期預金	3,393	4,893	1,500
奨学金	1,688	1,621	△ 67
退職給与引当特定資産	3,944	3,941	△ 3
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	0
第2号基本金引当資産	11,087	31,283	20,196
第3号基本金引当資産	25,388	36,148	10,760
流動資産	8,152	5,792	△ 2,359
現金預金	4,532	4,220	△ 312
有価証券等	3,000	1,100	△ 1,900
その他	619	473	△ 147
資産の部合計	167,955	201,030	33,074
負債の部			
科目	21年度末	22年度末	増減(22-21)
固定負債	4,446	4,363	△ 83
長期借入金	502	422	△ 80
退職給与引当金	3,944	3,941	△ 3
流動負債	4,102	4,068	△ 34
短期借入金	80	80	0
未払金	836	964	128
前受金	2,982	2,794	△ 188
基本金の部			
科目	21年度末	22年度末	増減(22-21)
第1号基本金	126,762	129,012	2,251
第2号基本金	11,087	31,281	20,194
第3号基本金	25,388	36,148	10,760
第4号基本金	1,030	1,030	0
基本金の部合計	164,266	197,472	33,205
科目	21年度末	22年度末	増減(22-21)
翌年度繰越消費支出超過額	4,859	4,873	14
消費収支差額の部合計	△ 4,859	△ 4,873	△ 14
科目	21年度末	20年度末	増減(21-20)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	167,955	201,030	33,074

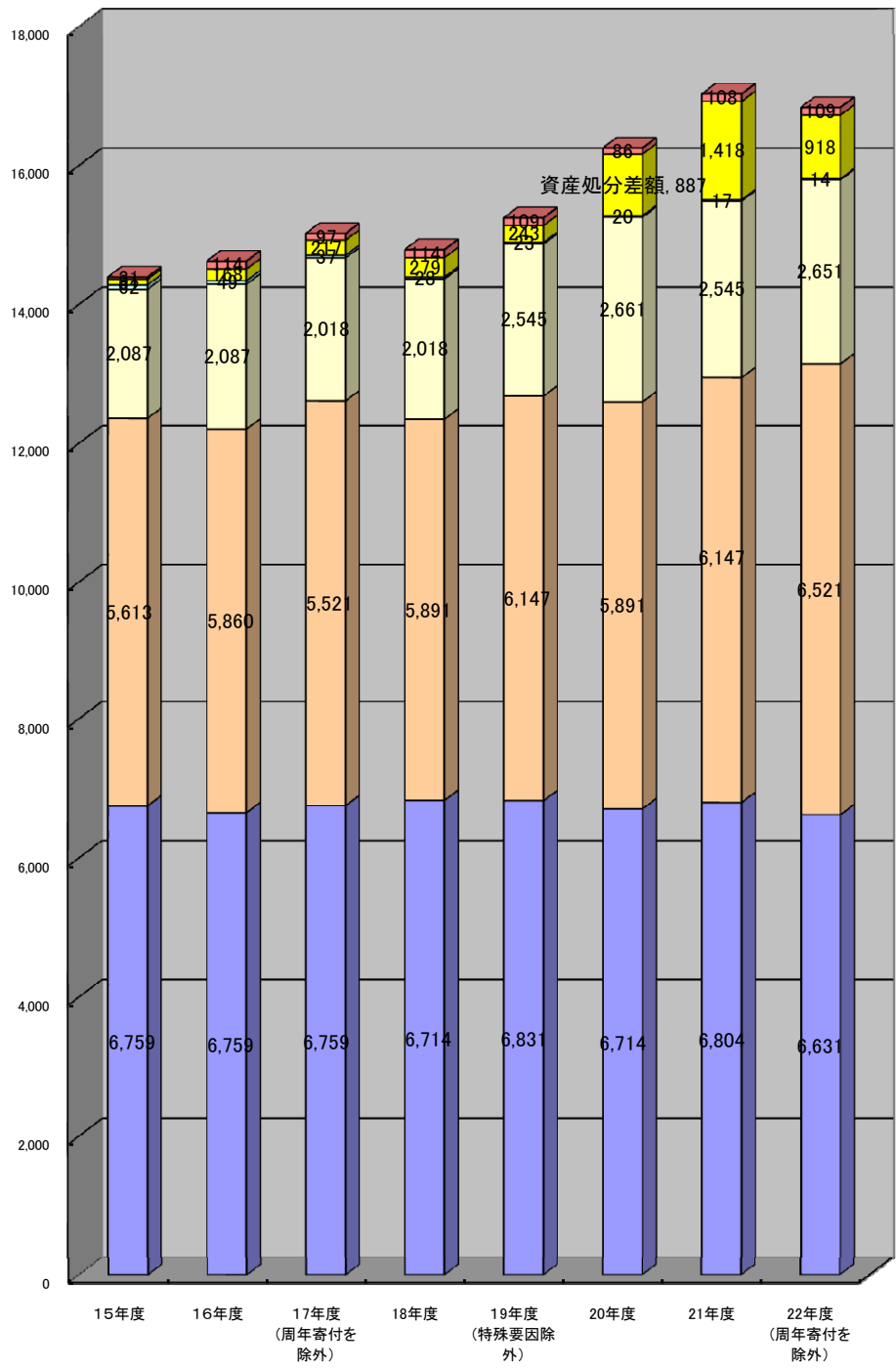
主要科目推移(帰属収入)

- 雑収入
- 事業収入
- 資産売却差額
- 資産運用収入
- 補助金
- 寄付金
- 手数料
- 学費



主要科目推移(支出)

- 徴収不能引当金繰入額等
- 資産処分差額
- 借入金等利息
- 管理経費
- 教研経費
- 人件費



■財務比率の推移(5年間)

単位:%

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (周年寄付 を除外)	21年度私 大規模	参考:評価
○人件費比率 人件費/帰属収入	37.3	32.9	38.4	39.3	38.5	50.5	○ 低い方が良い
○人件費依存比率 人件費/学費収入	69.1	71.0	70.4	71.3	69.1	100.1	○ 低い方が良い
○教育研究経費比率 教育研究経費/帰属収入	30.2	28.2	33.7	35.5	37.9	34.8	○ 高い方が良い。
○管理経費比率 管理経費/帰属収入	11.0	10.6	15.2	14.7	15.4	7.3	▲ 低い方が良い。 寮経費は管理の為
○借入金利息比率 借入金等利息/帰属収入	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	○ 低い方が良い
○帰属収支差額比率 (帰属収入-消費支出)/帰属収入	19.2	26.4	7.0	1.7	2.1	5.8	○ 高い方が良い。
○消費収支比率 消費支出/消費収入	99.3	101.8	100.4	100.3	100.1	103.8	○ 均衡が理想
○学費比率 学費/帰属収入	54.0	54.6	54.6	55.1	55.8	50.4	○ 低い方が良い
○寄付金比率 寄付金/帰属収入	20.4	30.8	17.9	16.0	16.8	2.8	○ 高い方が良い
○補助金比率 補助金/帰属収入	11.6	8.2	9.6	10.9	9.3	9.5	○ 高い方が良い
○自己資金構成比率: (基本金+消費収支差額)/総資金	94.5	94.8	94.8	93.2	95.0	85.2	○ 高い方が良い
○消費収支差額構成比率: 消費収支差額/総資金	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	△ 10.7	○ 高い方が良い
○流動比率: 流動資産/流動負債	216.9	411.6	158.6	198.5	142.4	226.8	▲ 高い方が良い 平均より低い適切
○総負債比率: (固定負債+流動負債)/総資産	5.5	5.2	5.2	5.0	5.0	14.8	○ 低い方が良い